

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市湘南台二丁目13番4号） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	131,810	153,437	179,947
経常利益 (百万円)	2,785	3,474	3,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,814	2,328	2,591
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,568	4,837	4,679
純資産額 (百万円)	38,993	44,219	40,105
総資産額 (百万円)	106,474	126,078	107,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.05	108.22	120.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.90	106.39	118.43
自己資本比率 (%)	36.4	34.9	37.2

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.90	38.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、地政学的リスクの高まりや各国の政策動向等により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高は1,534億3千7百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は30億9千7百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は34億7千4百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億2千8百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内外販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高は967億1千1百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は19億4千1百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内外販売が堅調に推移したこと等により、売上高は267億4千8百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は2億9千8百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は170億2千2百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は新規素材の拡販により、4億5千5百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品販売を推進しましたが、売上高は64億3千1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は4億7千5百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

機械・工具事業

機械・工具事業においては、売上高は65億2千4百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、老朽機器の更新需要に留まったこと等により、営業損失は7千3百万円（前年同期は営業損失4千1百万円）となりました。

(2)財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて187億4千1百万円増加し1,260億7千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したこと等により137億3千5百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により50億5百万円増加したことです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて146億2千7百万円増加し818億5千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により155億9千3百万円増加したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと等により9億6千5百万円減少したことです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて41億1千3百万円増加し442億1千9百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が15億9千6百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が24億2千8百万円増加したことであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,799,050	21,799,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,799,050	21,799,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	21,799	-	1,321	-	789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,465,800	214,658	同上
単元未満株式	普通株式 26,050	-	-
発行済株式総数	21,799,050	-	-
総株主の議決権	-	214,658	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 99株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目8番1号	307,200	-	307,200	1.41
計	-	307,200	-	307,200	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358	3,449
受取手形及び売掛金	50,988	2 58,365
電子記録債権	7,231	2 10,148
商品及び製品	15,001	16,539
繰延税金資産	432	297
その他	878	2,981
貸倒引当金	109	263
流動資産合計	77,781	91,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,011	4,412
土地	7,413	7,445
その他(純額)	1,034	2,142
有形固定資産合計	12,459	14,000
無形固定資産	171	203
投資その他の資産		
投資有価証券	15,945	19,431
その他	1,174	1,135
貸倒引当金	112	109
投資損失引当金	83	100
投資その他の資産合計	16,924	20,356
固定資産合計	29,555	34,560
資産合計	107,337	126,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,996	51,939
短期借入金	7,156	10,843
未払法人税等	762	406
賞与引当金	884	521
その他	1,939	3,622
流動負債合計	51,739	67,333
固定負債		
長期借入金	11,525	9,519
繰延税金負債	3,217	4,258
退職給付に係る負債	293	281
役員退職慰労引当金	57	64
その他	397	402
固定負債合計	15,491	14,525
負債合計	67,231	81,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	880	880
利益剰余金	30,791	32,388
自己株式	185	235
株主資本合計	32,807	34,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,883	9,312
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	237	308
退職給付に係る調整累計額	10	8
その他の包括利益累計額合計	7,106	9,615
新株予約権	187	245
非支配株主持分	3	4
純資産合計	40,105	44,219
負債純資産合計	107,337	126,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	131,810	153,437
売上原価	121,300	141,017
売上総利益	10,510	12,420
販売費及び一般管理費	8,014	9,322
営業利益	2,495	3,097
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	292	324
受取賃貸料	99	104
仕入割引	70	64
持分法による投資利益	29	20
為替差益	-	25
その他	77	45
営業外収益合計	575	597
営業外費用		
支払利息	117	120
売上債権売却損	31	27
賃貸費用	41	40
貸倒引当金繰入額	12	4
為替差損	55	-
その他	28	27
営業外費用合計	286	220
経常利益	2,785	3,474
特別利益		
固定資産売却益	51	2
投資有価証券売却益	-	14
その他	2	-
特別利益合計	53	16
特別損失		
固定資産除売却損	9	6
出資金評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	47	17
その他	13	6
特別損失合計	75	30
税金等調整前四半期純利益	2,763	3,460
法人税、住民税及び事業税	866	1,014
法人税等調整額	82	117
法人税等合計	949	1,131
四半期純利益	1,814	2,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814	2,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,814	2,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,425
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	38	68
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	1,754	2,508
四半期包括利益	3,568	4,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,568	4,837
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社からのリース債務残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.	1,065百万円	981百万円
深圳佐藤商事貿易有限公司	59	110
計	1,125	1,092

(注)上記のうち、YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.への債務保証の前連結会計年度末残高1,065百万円及び当第3四半期連結会計期間末残高981百万円は、前連結会計年度末日時点での保証債務残高326百万円及び当第3四半期連結会計期間末日時点での保証債務残高284百万円を期末日現在の為替レートでそれぞれ円換算した金額を記載しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	1,864百万円
電子記録債権	-	411

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	590百万円	563百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	345	16.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	258	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	387	18.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	343	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	82,443	21,397	14,958	6,604	6,406	131,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	82,443	21,397	14,958	6,604	6,406	131,810
セグメント利益 又は損失()	1,494	172	356	513	41	2,495

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	96,711	26,748	17,022	6,431	6,524	153,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	96,711	26,748	17,022	6,431	6,524	153,437
セグメント利益 又は損失()	1,941	298	455	475	73	3,097

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円05銭	108円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,814	2,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,814	2,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,584	21,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円90銭	106円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	299	370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....343百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。